

多文化共生を推進していくため3件の市民活動への支援を決定！

～令和2年度「横浜市多文化共生市民活動支援補助事業」審査結果～

「横浜市多文化共生市民活動支援補助事業」では、東京2020オリンピック・パラリンピック等の開催に向けて、多文化共生による創造的社會を実現していくため、「来訪外国人のおもてなし促進」、「異文化理解の促進」、「在住外国人の活躍推進」に関する、市民団体やNPO法人の活動を平成29年度より支援しています。

このたび、3月30日（月）から5月8日（金）までの期間で、令和2年度の支援対象事業の募集を行いましたところ、3件の応募がありましたので、これらの事業への支援を決定しました。

【令和2年度 申請・交付決定】

申請件数：3件／交付決定件数：3件／交付決定総額：2,014,608円

【補助対象事業】

※申請受付順

団体名称	補助対象事業名・事業概要	交付決定額
Picture This Japan	Picture This: 横浜国際ナショナルユースフォトプロジェクト写真集 外国につながる中高生が撮影した横浜の写真集の出版及びシンポジウム等関連イベントの開催	800,000円
かながわ多文化ソーシャルワーク実践研究会	かながわ多文化ソーシャルワーク実践講座・勉強会 外国人住民を支援するソーシャルワーカーによる、多文化に配慮したソーシャルワークの知識や技術を学ぶ講座等の開催	485,608円
NPO 法人在日外国人教育生活相談センター・信愛塾	フィリピン人との協働による 多文化理解とエンパワメントを促す情報発信誌の作成 在住フィリピン人によるフィリピン文化の紹介冊子の出版及び交流会等関連イベントの開催	729,000円

【参考：昨年度の補助事業活用事例】

- ・在住外国人の視点から横浜の魅力を発信する写真集、在住タイ人のための母国語学習の手引き、初学者向け日本語学習教材の作成。
- ・多文化に配慮したソーシャルワークに関する講座や在住外国人による多文化交流講座の開催。



お問合せ先

国際局政策総務課担当課長 中村 拓 Tel 045-671-4718